

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月12日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高 (百万円)	11,641	13,665	24,862
経常利益 (百万円)	1,197	1,568	2,673
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	780	1,030	1,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	780	1,065	1,899
純資産額 (百万円)	4,987	6,661	6,106
総資産額 (百万円)	12,022	16,254	15,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.88	13.05	23.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	41.0	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	1,562	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,012	1,417	2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199	149	1,742
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,137	3,934	3,938

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.70	7.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （ビジネスソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、2021年12月1日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）により新たに連結子会社である株式会社エスプールグローバルを設立し、当社のBPO事業を承継しております。

### （人材ソリューション事業）

主要な関係会社について異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少が進む中、行動制限の緩和などにより景気の緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢の緊迫化に加え、急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の高騰などが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループは、領域の異なる事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進したことにより、不安定な外部環境の影響を最小限に抑え、売上・利益ともに第2四半期連結累計期間における過去最高を更新いたしました。人材アウトソーシングサービスについては、販売支援業務の回復は遅れているものの、コールセンター業務のスポット案件の一部が延長となったことで、売上は堅調に推移しました。障がい者雇用支援サービスにおいては、営業活動が好調を維持しており、新規・既存の顧客ともに受注が大きく積み上がりました。また、農園開設が計画通り進んだことで納品も順調に進み、大幅な増収増益を達成することができました。その他、環境経営支援サービス、広域行政BPOサービスなどの新規事業も好調な立ち上がりを見せており、グループ業績の向上に大きく寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,665百万円（前年同四半期比17.4%増）、営業利益は1,565百万円（前年同四半期比32.1%増）、経常利益は1,568百万円（前年同四半期比31.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,030百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

なお、当社グループは、社会的価値と経済的な価値の両立を実現することを中期的なビジョンとし、「既存事業の深堀りによるオーガニック成長の継続」、「新たな事業領域における成長機会の獲得」、「ESGを軸とした経営基盤の強化」の3点を重点戦略として定めております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント経営成績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

#### ビジネスソリューション事業

##### [事業概要]

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者の就労に適した農園を企業に貸し出し、主に知的障がい者の採用・教育から定着化までを支援するサービスを行っています。株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを行っています。株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。ブルドットグリーン株式会社は、CO<sub>2</sub>の排出量算出やカーボンオフセット仲介など環境経営の支援に関するサービスを提供しています。また、2021年12月に新設した株式会社エスプールグローバルでは、隣接する複数の自治体の行政業務を一括で受託する広域行政BPOサービスを行っています。

## 〔当第2四半期連結累計期間の経営成績〕

障がい者雇用支援サービスにおいては、ESG経営の浸透にともなう企業の障がい者雇用に対する意識の高まりが、好調な営業活動の後押しとなりました。農園は2施設の開設となり、累計では32施設まで拡大しました。また、初進出となった神奈川県横浜市の屋内型農園に関しては、引き合いが強く開設1カ月でほぼ完売となりました。その結果、第2四半期は過去2番目の設備販売数となり、大幅な増収増益を達成しました。ロジスティクスアウトソーシングサービスについては、新規顧客の獲得は堅調に推移したものの、既存顧客の出荷が伸び悩んだことで売上は若干の増加にとどまりました。環境経営支援サービスにおいては、TCFD提言に沿った情報開示の支援業務が大きく伸び、売上・利益ともに大幅増となりました。広域行政BPOサービスについては、第2四半期で新たに3センターを開設し、累計では8拠点となりました。新センターに関しては、スポット業務を上手く取り込み、早期の収益化につなげることができました。採用支援サービスにおいては、まん延防止等重点措置の実施の影響により第1四半期こそ苦戦しましたが、行動制限の緩和とともに飲食業の求人伸びており回復が鮮明となってきました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,681百万円（前年同四半期比35.4%増）、営業利益は1,328百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

## 人材ソリューション事業

## 〔事業概要〕

人材ソリューション事業は、人材派遣サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンター等のオフィスサポート業務とスマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しています。サービスの特徴は、フィールドコンサルタント（FC）と呼ばれる同社の従業員と派遣スタッフをチームで派遣する「グループ型派遣」の形態を採用している点になります。派遣先に常駐するFCが派遣スタッフを現場で手厚くフォローすることで、未経験者を短期間で育成できるだけでなく定着率の向上にもつながり、顧客満足度の向上とシェア拡大につながっています。また、最近では、受託業務の受注にも注力しており、自社コールセンターを2施設運営しています。

## 〔当第2四半期連結累計期間の経営成績〕

主力のコールセンター業務については、主要顧客を中心にグループ型派遣が堅調に推移しました。新型コロナウイルス感染症対策に関連したスポット業務が縮小傾向にあるものの、当第2四半期連結累計期間においては、案件の一部が延長となり売上増に寄与しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた販売支援業務については、一部の業務において再開の兆しが見えてきたものの、通信キャリア関連の人材ニーズが弱く、本格的な需要回復には至りませんでした。一部の業務では再開の動きがあり、底打ちの兆しが見えてきました。地域別では、コールセンター業務が好調に推移した東京・横浜地区や沖縄地区が高い伸びを示しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,042百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業利益は997百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から301百万円減少し、7,416百万円となりました。人材ソリューション事業を中心として売上が増加しておりますが、売上債権の回収が進んだ結果、受取手形及び売掛金が316百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から1,235百万円増加し、8,838百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が1,104百万円増加しております。また、業務拡大に備えたグループ会社拠点の移転開設等に伴う差入保証金を中心とする、その他が156百万円増加しております。

## 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から446百万円増加し、7,414百万円となりました。納税や投資活動による支出等に備えて短期借入金を474百万円借り増ししております。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から68百万円減少し、2,177百万円となりました。長期借入金の返済により114百万円減少し、農園の新規建設等により資産除去債務が82百万円増加しております。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,030百万円、ブルードットグリーン株式会社の株式を追加取得したことにより資本剰余金が24百万円増加し、一方、第22期末配当により474百万円減少し、6,661百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は前連結会計年度末から4百万円減少し、3,934百万円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比1,126百万円増加の1,562百万円の収入(前年同四半期は435百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して379百万円増加し1,567百万円であったのに加え、主に減価償却費が391百万円、売上債権の減少が316百万円、及び法人税等の支払額が320百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比405百万円増加の1,417百万円の支出(前年同四半期は1,012百万円の支出)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出1,271百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の支出(前年同四半期は199百万円の収入)となりました。収入及び支出の主な内訳は、短期借入金の増加474百万円、長期借入金の返済による支出114百万円、配当金の支払額472百万円、及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出36百万円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

会社分割により新たに設立した株式会社エスプールグローバルに当社のBPO事業を承継したことなどにより、提出会社の常時雇用者数(正社員及び契約社員)が、ビジネスソリューション事業において、40名減少するなどにより、前連結会計年度に比べ、30名減少の108名となっております。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるブルドットグリーン株式会社の発行済株式を追加取得して同社を完全子会社化することを決議し、2022年4月28日付で同社株式を取得しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,800,000
計	250,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,007,500	79,007,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	79,007,500	79,007,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	79,007,500	-	372	-	222

(5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13,056,100	16.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,032,700	13.96
浦上 壮平	東京都台東区	8,039,800	10.17
赤浦 徹	東京都港区	2,738,600	3.46
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,622,100	3.31
佐藤 英朗	東京都中央区	1,969,900	2.49
エスプール従業員持株会	東京都千代田区外神田1-18-13	1,488,700	1.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	1,165,000	1.47
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS RE UCIT5 JAPAN NON TREATY OMNI A/C (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,139,200	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南2-15-1)	1,091,400	1.38
計	-	44,343,500	56.12

(注) 1. 2021年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2021年7月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,154,200	3.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,829,100	2.32
計	-	4,983,300	6.31



2. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,329,600	5.48

3. 2022年6月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2022年5月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ロンドン セント・ジェームズ・ストリート 31-32	4,287,300	5.43

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,992,700	789,927	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	79,007,500	-	-
総株主の議決権	-	789,927	-

##### 【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エスプール	東京都千代田区外神田 一丁目18番13号	3,800	-	3,800	0.00
計	-	3,800	-	3,800	0.00

#### 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,938	3,934
受取手形及び売掛金	3,411	3,094
商品	170	183
その他	204	208
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	7,717	7,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,106	6,949
その他(純額)	532	794
有形固定資産合計	6,638	7,743
無形固定資産		
投資その他の資産	71	65
繰延税金資産	60	41
その他	844	1,001
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	893	1,029
固定資産合計	7,603	8,838
資産合計	15,320	16,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218	212
短期借入金	3,450	3,924
1年内返済予定の長期借入金	228	228
未払法人税等	377	561
未払費用	1,564	1,387
賞与引当金	93	170
役員賞与引当金	40	-
その他	995	930
流動負債合計	6,968	7,414
固定負債		
長期借入金	1,188	1,073
繰延税金負債	118	98
資産除去債務	893	975
その他	45	29
固定負債合計	2,245	2,177
負債合計	9,214	9,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	372	372
資本剰余金	222	246
利益剰余金	5,484	6,041
自己株式	0	0
株主資本合計	6,078	6,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	10
非支配株主持分	27	8
純資産合計	6,106	6,661
負債純資産合計	15,320	16,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	11,641	13,665
売上原価	8,279	9,265
売上総利益	3,361	4,400
販売費及び一般管理費	2,177	2,835
営業利益	1,184	1,565
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	23	19
その他	2	0
営業外収益合計	26	20
営業外費用		
支払利息	11	15
その他	0	1
営業外費用合計	12	16
経常利益	1,197	1,568
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,567
法人税、住民税及び事業税	402	517
法人税等調整額	4	5
法人税等合計	407	512
四半期純利益	780	1,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	780	1,030

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	780	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	780	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	1,041
非支配株主に係る四半期包括利益	0	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,188	1,567
減価償却費	300	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
賞与引当金の増減額(は減少)	38	76
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	40
受取利息	0	0
支払利息	11	15
固定資産除却損	9	1
固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	155	316
棚卸資産の増減額(は増加)	112	13
仕入債務の増減額(は減少)	16	6
未払費用の増減額(は減少)	44	177
その他	378	231
小計	804	1,898
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	12	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	357	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	435	1,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	937	1,271
無形固定資産の取得による支出	22	6
敷金及び保証金の差入による支出	55	154
敷金及び保証金の回収による収入	0	12
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	1,417
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	474
長期借入金の返済による支出	42	114
配当金の支払額	257	472
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377	4
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	3,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,137	3,934

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間から、新たに会社分割により設立した株式会社エスプールグローバルを連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 )等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおける主な収益は、顧客との財及び役務提供契約から生じる収益であり、当該契約における一定の期間にわたる履行義務の充足につれて収益を認識することとしておりますが、従来の取り扱いから変更される事項はないため、収益認識に関する会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年 3月31日 )第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 2 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下「時価算定会計基準」という。 )等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年 7月 4日 )第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

( 会計上の見積りの変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用 )

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 2 年法律第 8 号 )において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」( 実務対応報告第39号 2020年 3月31日 )第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 2018年 2月16日 )第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	1,000	1,000
差引額	1,000	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
役員報酬	67百万円	69百万円
給与手当及び賞与	918	1,046
賞与引当金繰入額	81	129
法定福利費	132	192
地代家賃	189	277
減価償却費	35	44
貸倒引当金繰入額	3	2



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金	2,137百万円	3,934百万円
現金及び現金同等物	2,137	3,934

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	260	3.3	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月24日 定時株主総会	普通株式	474	6.0	2021年11月30日	2022年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,443	8,198	11,641	-	11,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	7	22	22	-
計	3,458	8,205	11,664	22	11,641
セグメント利益	880	931	1,812	628	1,184

(注)1. セグメント利益の調整額 628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 628百万円でありま  
す。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
人材アウトソーシングサービス	-	9,006	9,006	-	9,006
障がい者雇用支援サービス	2,660	-	2,660	-	2,660
ロジスティクスアウトソーシング サービス	640	-	640	-	640
採用支援サービス	266	-	266	-	266
広域行政BPOサービス	368	-	368	-	368
環境経営支援サービス	291	-	291	-	291
その他	429	-	429	-	429
顧客との契約から生じる収益	4,658	9,006	13,665	-	13,665
その他の収益	-	-	-	-	-
(1) 外部顧客への売上高	4,658	9,006	13,665	-	13,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	35	58	58	-
計	4,681	9,042	13,723	58	13,665
セグメント利益	1,328	997	2,326	761	1,565

(注)1. セグメント利益の調整額 761百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 761百万円及び調整  
額0百万円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (企業結合等関係)
- (共通支配下の取引等)
- (子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ブルードットグリーン株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：環境経営支援コンサルティング、カーボンオフセット・プロバイダー支援

企業結合日

2022年4月28日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループの持分比率は、当該追加取得により70.0%から100.0%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	36百万円
取得原価		36百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

24百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	9円88銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	780	1,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	780	1,030
普通株式の期中平均株式数(株)	79,003,645	79,003,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月8日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。